

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
財団法人 国際通貨研究所

東アジア地域における経済協力推進の条件

—求められる日本のリーダーシップ—

(財)国際通貨研究所

専務理事 浅見唯弘

1. はじめに

昨年11月江沢民主席は、アセアン首脳と今後10年以内に中国とアセアンが自由貿易地域を創設することを目指して交渉を始めることに合意した。今年1月小泉首相は、アセアン主要5カ国歴訪の際シンガポールにおいて演説し、「日・アセアン包括的経済連携構想」を提案し、さらに東アジア（アセアン10カ国、日本、中国、韓国）にオーストラリアとニュージーランドを加えた拡大東アジア構想を打ち出した。また小泉首相は3月に韓国を訪問し、金大中大統領との間で日韓投資協定に調印したほか日韓の自由貿易協定（FTA）につき協議するための研究会の設立につき合意した。更に4月には第1回ボアオ・フォーラム（アジア版「世界経済フォーラム」）が中国・海南島において開催され、小泉首相、朱容基首相等アジアの政・財・学界のリーダーが出席し、地域経済協力を含む広範に亘るテーマに関し意見交換が行われた。

このようなアジアのリーダーの活発な動きは、東アジア地域における経済協力が本格的な段階に入ったことを示している。東アジア地域は台湾海峡問題、朝鮮半島問題、核問題等多くの難題を抱え緊張関係の下にある。域内における政府間の活発な政策対話、域内貿易及び投資の促進、金融協力を通じたパートナーシップの確立は、各国間の相互理解と協力を促進するので、このような緊張関係を緩和する効果がある。政治家の頻繁な接触、さまざまなレベルの政府間交流、重複的ですがさまざまな地域フォーラムの開催に見るごとく域内の交流の密度は近年厚みを増している。それは地域経済の相互依存度の高まりを反映していることに他ならない。

1997-98のアジア危機において日本は、IMFや域内外関係国と共に危機の解決のための金融支援を主導し、打撃を受けた経済の急速な回復に貢献した。以来4年が経過した今日、日本は低迷する経済及び不安定な金融システムを反映してこのところ内向きになり、対外的な問題に関しイニシアティブを取りたがらなくなっているように見える。また自信喪失が背景になって、異常に誇張された「中国脅威論」が論じられている。日本は東アジアが必要とする資本及び技術の主要な提供者であることは不変であると同時に、地域協力を推進することが、過去の歴史を乗り越え日本の利益に資することに疑念の余地はない。

そこで本稿では、日本が金融、貿易、通貨3分野の地域協力を推進するために、長期的ビジョンに立ったリーダーシップを発揮することの重要性について考えてみたい。

2. 金融協力の進展

東アジア地域において最も歴史のある地域協力の枠組みは、1967年に5カ国の提唱により設立されたアセアンであるⁱ。爾来アセアンは、加盟各国の内政不干涉主義を貫きながらも息の長い地域協力関係を育み続け、今では残りの5カ国を加え10ヶ国へ拡大されているⁱⁱ。1992年にアセアン自由貿易圏（AFTA）を創設し、また1998年10月には、マクロ経済政策面で協調するための域内サーベイランス・メカニズムを構築するなど積極的に地域協力を進めてきた。アセアンは、人口525百万人、GDP5800億ドルに上る一大経済圏を形成している。

しかしながら、1997-98に起きたアジア金融危機は空前の規模となり、アセアン単独ではその解決に対処できないことが判明した。タイ及びインドネシアのアセアン2カ国に対するIMF等国際機関、および域内諸国政府その他による公的支援はそれぞれ172億ドル及び361億ドル、GDPのそれぞれ12%及び17%に達した。また、韓国への公的支援総額は584億ドル、GDPの13%に上った。

直接投資を中心とする巨額の民間資本が国境を越えて自由に移動する時代に起きた東アジアの金融危機は、東アジアにおける地域協力促進に触媒の役割を果たした。1999年11月には、アセアン+3（日本、中国、韓国）が成立した。アセアン+3は、首脳会談のほか経済、外務、労働、農業等の閣僚会議を定期的開催し東アジア地域における広範な分野に亘る問題をカバーしている。

アセアン+3による具体的成果としては、2000年5月に合意された二国間のスワップ協定の締結に関するチェンマイ・イニシアティブ（CMI）がある。CMI合意から2年間にアセアン10カ国はスワップ協定総額を10億ドルへ引き上げたほか、日本、中国、韓国及びアセアンメンバー諸国間でこれまで総額245億ドルに上る二国間スワップ協定が合意された。この中には去る3月、日本銀行と中国人民銀行との間で締結された30億ドル相当の円・人民元のスワップ協定が含まれる。日中間で資金を

i インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

ii 1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマーそして1999年にはカンボジアが加盟

融通し合う可能性は低いと思われるが、地域協力の鍵とも言うべき日中間の金融協定が持つシンボリックな意味は大きい。二国間スワップ・ネットワーク総額は将来300億ドル以上に達すると見られている。

成果の第二としては、地域的な金融協力を推進するために不可欠な地域サーベイランス・メカニズムを構築するための調査研究が進められてきたことが挙げられるⁱⁱⁱ。その一つは、1997年11月に設立された米国及びカナダ、東アジア・オセアニア諸国及びIMF等国際機関よりなる「マニラ・フレームワーク」で、IMFによるグローバルなサーベイランスを補完する地域サーベイランスを中心に協議を重ねてきた。アセアン+3による研究としては、資本フローに関するモニタリングや早期警戒システム等個別テーマに係る研究がADBの支援により進められている。また、昨年11月にはアセアン+3内に地域協力研究部会が組成され、主として地域サーベイランスを政府の実務者レベルで議論する場となっている。民間が関与した研究としては、2001年1月神戸において開催されたASEM（Asia—Europe Meeting）蔵相会合における合意に基づく研究がある。現在、EUのサーベイランス・メカニズム構築の歴史からアジアが何を学ぶことが出来るかをテーマに、欧・亜の学者及びシンク・タンクによって進められている。

内政不干渉主義の傾向が強い東アジア地域における金融協力の成否は、この地域サーベイランス・メカニズムを各国がどこまで実施に移すことが出来るかにかかっているため、これらの研究成果は重要である。

3. 金融協力の高度化

CMIに基づく二国間スワップのネット・ワークの締結は、東アジア地域による地域協力を前進させる重要な一歩である。しかし大切なことは、ネット・ワークの完成後、更にこれを拡充し深化させる努力を怠ってはならないことである。

第一に、ネット・ワークは地域協力としての色彩を強化する必要がある。現行のスワップ取極ではスワップ金額の10%まではCMIベースのサーベイランスに基づき引き出せるが、残りの90%についてはIMFのコンディショナリティーを満たすことが条件とされている。地域金融協力は、グローバルなIMFに対して補完的な（complementary）関係となるのでIMFとの関係を明確にする必要がある。しかしながら地域サーベイランスを確立することによって地域独自の運営ができれば、地域とグローバル間には妥当なバランスが採られるべきである。このように地域サーベイランス・メカニズムは、地域の独自性を確保するために必須である。

第二に、将来の金融危機発生に対する抑止力を強化するために支援額を増額する必要がある。

第三に金融効率と機動性を高めるために二国間スワップ協定を多国間取極へ発展させ、将来的には機関の設立が必要となる。

ⁱⁱⁱ IMFの定義によればサーベイランスとは「メンバー各国が実施した経済財政政策の国内・海外に対する影響についての政策対話であり、モニタリングとコンサルテーションのプロセス」とされている。とりわけ、資本フロー、金融セクター問題、域内貿易と為替制度が大きなウエイトを占めている。（福居信幸「国際金融」1082号（2002.3.15）参照）

現在までのところ金融面での協力は貿易や通貨に先行している。この分野は日本が引き続きリーダーシップを発揮すべきである。地域サーベイランスは、徐々に実施段階に入ることになるが、この地域サーベイランスを促進するためにも独立した機関の設置が必要となるであろう。

4. 自由貿易圏

日本の貿易政策は、90年代末に、それまでのWTOの下での多角的貿易体制一辺倒から、WTOを中心とする考え方は不変としつつも、EUや北米自由貿易協定（NAFTA）のような地域や二国間ベースの自由貿易協定（FTA）も同時に受け入れる弾力的方針に転換した。今回出された中国とアセアンの自由貿易圏の創設構想は、日本の地域貿易戦略を考える契機となった。

日本は深刻な農業問題を抱えているので、FTAは常に政治問題化する恐れがある。事実、小泉首相のアセアン訪問時の拡大東アジア構想演説ではFTAへの言及は回避された。しかしEUやNAFTAのように地域統合が進む中で、日本は農業問題を含む独自の地域自由貿易地域構想を慎重に検討し、いずれ公表する必要がある。

日本の農業が抱える最も深刻な問題は、食料、中でも米を除く穀物の自給率が諸外国と比較して極端に低いので、農産物関税の更なる引下げはおのずから限度があると考えられていることである。日本と中国との農業問題の深刻度を比較することは困難である。中国の農業問題は、日本の農業就業人口が4%であるのに対し、農村人口は全人口の半分以上を占め、また失業者が現在150百万人に上ることを考えれば、中国農業は深刻な社会的経済的問題を抱えていると考えられる。中国農業は労働集約的で、例えば土地集約的な米国に比し国際競争力面で劣るので、WTO加盟によりかなりの打撃を受けると見られている。アセアンとの間でFTAができれば更にアセアンとの競合に晒される。

日本のFTAへの対応に関し中国の専門家は、日本が抱える農業の開放がネックとなってアセアンと中国のFTAに日本は参加できないであろう、との見通しを述べている^{iv}。日本が今後頑なに農業自由化を拒否する限りその指摘は正しいと思われる。農業の自由化とその結果としての農業の構造改革は、強力なリーダーシップ無しには到底推進できない。地域協力推進の試金石は相手国と痛みの分かち合いができるかにかかっている。日本が地域協力を推進するために必要なリーダーシップを発揮するうえで農業問題が足枷とならないよう、周到な準備が必要とされる。

今年1月、日本としては初めてのFTAをシンガポールとの間で締結した。この交渉が順調に運んだ要因は両国間に農産物の取引がほとんど無いために、農業問題を回避できたからである。事実日本が輸入する農林水産品のうちこの協定により新たに無税となったものは無い。従って、農業問題は今後行われるFTA交渉において初めて俎上に載せられることになる。

iv 日経2002年2月5日「日本のFTA農業が壁に」

5. 通貨システム

日本円は東アジア諸国における大きな経済をバックにもつ唯一の国際通貨である。しかし地域における貿易及び資本取引における円の使用は限られているので、地域が円ゾーンを形成する可能性は殆どない。

1997-98に起きた東アジア金融危機は、東アジア各国通貨が米ドルに対し事実上固定されていたために為替投機を誘発し、危機発生の際の契機となった。この反省から危機の直後には東アジア通貨の中にはドル離れ現象が起きた例も見られた。しかしそれは一時的で、最近ではタイ、インドネシア、韓国は管理フロート制を採用しながらも事実上のドル・ペッグあるいはそれに近い制度となっていると見られている^v。マレーシアは1998年9月以来US\$1=MR3.8の固定相場制にある。香港は米ドルへのハード・ペッグ制であるカレンシー・ボード制を採っている。中国は1994年末以来US\$1=RMB8.3と事実上のドル・ペッグ制となっている。シンガポールは円を含むバスケット通貨制を採用しているが、ドルの比率が圧倒的に大きいと推定されている^{vi}。このように東アジアの通貨制度の多くは事実上のペッグ制かそれに近いものとなっている。

一般に国際通貨には慣性の力が働くので、使い慣れた通貨へ回帰する性質がある。またアジア地区では変動相場制度に対する不安感のため固定相場志向が働くと言われている。ドル・ペッグ制への回帰現象は、このような傾向を裏書するものといえよう。危険な為替相場制度と言われる事実上のドル・ペッグ制へ回帰しているので、地域の為替制度は不安定性を増していると危惧される。したがって、域内の貿易及び投資促進のために不可欠な通貨の安定のための地域通貨体制を検討する必要がある。

EUの金融統合の歴史に見ると、単一通貨は東アジアにおいても究極の目標と考えられる時がいずれ来るかも知れない。しかし、現時点では、単一通貨を正当付ける政治的なコンセンサスが得られる展望は無い。従って、単一通貨では無く、地域の通貨のアンカーとなる共通通貨を求めていくことになるであろう。

ヨーロッパは、単一通貨ユーロを導入するまでは為替相場安定のために域内通貨の変動を一定の変動幅に抑える方法を採用した。結果的に最も強いドイツ・マルクを事実上のアンカー通貨とする制度になった。これに対し東アジア諸国は、緊密な経済関係を反映してそれぞれの通貨を域外通貨である米ドルへペッグしてきた。このドル・ペッグ制に代わる通貨制度として、日本の研究者を中心にG3（ドル、ユーロ、円）よりなる通貨バスケット制が提唱されてきた^{vii}。バスケット制は、アンカー通貨であるG3通貨相互間の為替変動リスクを緩和する効果を持つ。さらに重要なことは、当初の段階では各国は異なったウエイトのアンカー通貨に対してペッグするであろうが、将来各国がバスケット通貨を共通通貨にしたいと考えれば、アンカー通貨のウエイトを単一の比率にすることに同意することによって、そうすることができる。地域内にリンクすべき適当な通貨が存在しない中でバスケット制は興

v Kawai and Akiyama (2000) Ogawa (2002) vi Eiji Ogawa

vii 日本の研究者による通貨バスケットに関する主な研究は以下の通り。Kawai and Akiyama (1998), Ito, Ogawa and Sasaki (1998), Ogawa and Ito (2000), Yoshino, Kawai and Suzuki (2000), Ogawa and Sun (2001)

味深い提案であり、技術面を含む研究が更に深められることが期待される。

今後の地域の通貨制度にとって、中国の通貨政策は重要である。中国は1996年に経常勘定の自由化に踏み切った。WTO加盟にともないスケジュールに従って貿易、金融、直接投資、通貨の自由化が徐々に進展する。人民元取引の外銀への開放も進み5年で完結する。しかし資本の自由化へのスケジュールは明らかにされていない。中国は厳格な資本規制によってアジア危機を回避した事から、資本規制はむしろ内外の評価を得ているといわれている。為替の安定を志向する中国政府は、WTO加盟後の改革を進める期間である少なくとも当初の5年間は資本取引の自由化に踏み切らないと見られる。推測の域を出ないが、その後資本規制は徐々に緩和され、オリンピックが開催される2008年頃までには人民元は国際取引においてある程度使用されるようになっていくと予想される。その間に韓国のウォンの国際化も推進されるであろう。

その後人民元や韓国ウォンが交換性を持つことになれば、東アジア地域は円に加え、人民元、ウォン、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドルと国際的に流通するいくつかの通貨を有する地域へと変化する可能性がある。そのような状況になればアンカーとしての域内通貨の選択肢が増えるので、さまざまなアイデアや提案が出されるであろう。

6. 環境の変化

今後の地域経済を考えるうえで以下三点は地域の将来につき特に大きなインパクトを与えられると思われる。

(1) 中国経済の台頭

東アジア地域経済の中で中国経済の台頭とそれが地域経済に及ぼす影響は最も大きな変化であろう。1978年の経済開放以来中国は年率9%を上回る成長を遂げてきた。WTO加盟後も7%前後の成長を当面維持し続けると見られている。中国経済の強さは、安価な労働力と年間400億ドルに上る直接投資に支えられた製造業にある。WTO加盟に伴い中国は短期から中期的には輸入の急増、失業者の増加等の困難に直面しようが、長期的には国内市場の拡大と技術力の向上に伴い輸出品の高度化、国際競争力は更に向上しよう。それによって東アジア地域は巨大な中国市場の拡大の恩恵を最も受ける地域となる。

(2) 日米関係の変質

米国にとって1980年代に見られた日本の脅威は過去のものとなりつつある。すでに個別産業の通商摩擦問題は減少し、いわゆる外圧によるバッシングも見られなくなってきた。日米関係は通常同盟関係に入りつつある。このような変化は日本経済が置かれた地位の相対的低下を反映している。日米同盟の重要性は不変であろうが、少なくとも経済関係に関する限り、米中関係の重要性は高まる。その結果日本にとってはアジア諸国なかんずく中国、

韓国及びアセアンとの関係強化が戦略的に一層重要性を増すことになる。

(3) 韓国、NIES及び主要アセアン経済の高度化

韓国、台湾等NIES及びアセアン諸国の一部は、アジア危機を機に経済改革を進めた結果、金融システム及び企業統治などで著しい改善が見られる。その結果90年代の初めに言われた「東アジアの奇跡」とは異なる地に足の着いた本格的な経済の拡大局面を迎える可能性が出てきた。これら諸国の経済と中国との関係は一方で競合すると共に他方で協力が促進され相互依存度を一層高めていくと思われる。

前述の三つの変化は、域内における競争関係の激化と共に地域協力へのインセンティブが更に強く働くことを意味している。域内の貿易及び投資は確実に増加するであろう。製造業を中心とする日本企業の東アジア地域への進出は今後とも継続し、農産物の対外依存度は増すであろう。同様に、中国、韓国、NIESからの域内投資も増加しよう。このため域内諸国経済の相互依存関係は一層強化され結果として地域に適合した貿易体制、安定した通貨体制の重要性は一層増すことになる。

地域金融協力のフォーラムとしてのアセアン+3は、地理的な近隣性と幾世紀にも亘り育まれてきた歴史や文化を共有するいわば座りの良いグループである。しかしアセアン+3は共通の利益を追求するとしても排他的であってはならないし、またそれが貿易や通貨のためのフォーラムに自動的に当てはまると考えられるべきではないであろう。今後域内の二国間あるいは域内・域外二国間でいくつかのFTAが実現することを考えると、地域の自由貿易圏のグルーピングはアセアン+3と異なる可能性がある。オーストラリアやニュージーランドの加盟は重要なオプションとなるであろう。

東アジア地域には例えば南北アメリカにおける米国のような地域統合を進めるために不可欠な強いリーダーが存在しないとしばしばいわれる。東アジア地域協力の成否の鍵は日中関係が握っている。もし日中が、両国間に存在する困難な問題を乗り越えて地域の統合に協力できれば、ヨーロッパの統合において、独・仏2カ国が果たしたと同様の役割を担うことができよう。アジアのリーダーが地域協力に強い関心を示し始めた今日、このような東アジア地域を牽引する日本のリーダーシップの重要性につき真剣に考えるべき時がきたと思われる。

7. 日本のリーダーシップ

EUやNAFTAの地域統合に対応して、日本はアジア危機以来努力してきた金融協力の深化に引き続き注力すると共に、通商及び通貨面に関する長期的なビジョンを描き、日本の政策と戦略を策定すべきである。

その為以下二点を特に強調したい。

第一は、対外折衝を要する重要問題につき政策と戦略を如何に決定し、リーダー

シップに繋げるかの問題である。今後韓国、メキシコその他数カ国とのFTA交渉が予定されている。これらの交渉における基本問題は、WTOの多国間主義との関係において地域そして二国間FTAをどのように使い分けていくのか、国別にどのように対応するのか、更に農業問題と如何に取り組むのかであろう。これら基本問題を充分検討した上で、政策と戦略を、あらかじめ定め、交渉に臨むことが必要である。

これまでの通商交渉の例では、ある省の代表者が日本全体としての利益の擁護よりも特定のセクターの利益を専ら主張するような例が見られた。その結果、日本代表団の意見不一致を相手側から見ぬかれ、日本の交渉力を弱める結果となった。このような愚を避けるためには、対外的な重要案件に関しては関係省庁の決定に任せるとはならず、首相官邸が中心となって意向集約を行い日本の政策と戦略を決定するルールを確立する必要がある。

第二に、このようなルールに従い官邸が政策及び戦略を立て強いリーダーシップを発揮するためには、民間のシンク・タンクや学会の意見を効果的にくみ上げ、活用する必要がある。シンク・タンクは、基礎的な研究を提供することにより政府による政策及び戦略の決定に寄与する。大切なことは、政府がこのような政策決定プロセスを公表することにより透明性の高い政策運営を行い、国民の理解を深めることである。このようにして官僚システムに過度に依存した政策形成からより民間の視点を反映したものとする事が出来る。

世界の経済は、情報技術に助けられグローバル化によりますます統合され相互依存を深めつつある。東アジア各国は、そのリーダーの最近の動きに示されるように、経済環境の変化に対応して地域的な協力を強化する必要性を認識し始めた。日本は地域におけるパートナーとの対話を促進するために日本発のメッセージをこれまで以上に増やす必要がある。

金融協力、貿易と投資の促進、そして通貨の安定と云う地域共通の目的を追求するために、日本が強力なリーダーシップを発揮することは、日本の責任であると同時にその利益に資するものである。

(本論文は、財団法人外国為替貿易研究会発行の2002年5月1日付「国際金融」1085号に掲載された。)

©2002 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934(代)ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp/>